

平成21年度（平成22年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
現金及び預貯金	1,349	保険契約準備金	1,237
預貯金	1,349	支払備金	302
有価証券	52	責任準備金	935
社債	52	その他負債	2,518
有形固定資産	271	再保険借	820
建物	15	未払法人税等	7
リース資産	222	未払金	514
その他の有形固定資産	34	仮受金	640
無形固定資産	2,111	リース債務	534
ソフトウェア	1,611	その他の負債	0
リース資産	339	価格変動準備金	0
その他の無形固定資産	160	繰延税金負債	0
その他資産	4,856	負債の部合計	3,757
再保険貸	450	【純資産の部】	
未収金	1,003	資本金	3,050
預託金	62	資本剰余金	2,950
仮払金	182	資本準備金	2,950
保険業法第113条繰延資産	3,157	利益剰余金	△ 1,118
その他の資産	0	その他利益剰余金	△ 1,118
		繰越利益剰余金	△ 1,118
		株主資本合計	4,881
		その他有価証券評価差額金	1
		評価・換算差額等合計	1
		純資産の部合計	4,883
資産の部合計	8,640	負債及び純資産の部合計	8,640

(注)

1. その他有価証券のうち時価のあるものは、期末日の市場価格等による時価法によっております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価の算定は移動平均法によっております。
2. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。
有形固定資産（リース資産を除く）・・・定率法
リース資産・・・定額法
3. 無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
4. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
5. 消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. 有形固定資産の減価償却累計額は48百万円であります。
7. 関係会社に対する金銭債権の総額は522百万円、金銭債務の総額は1,518百万円であります。
8. 繰延税金資産の総額は1,544百万円、繰延税金負債の総額は1,144百万円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は400百万円であります。
繰延税金資産の主な原因別の内訳は税務上の繰越欠損金1,487百万円であります。
繰延税金負債の主な原因は保険業法第113条繰延資産1,143百万円であります。
9. 当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については預貯金を中心に運用を行っております。

有価証券は、その他有価証券の債券であり、発行体の信用リスク及び市場価格等の変動リスクに晒されております。未収金は、営業債権であり、信用リスクに晒されております。再保険貸及び再保険借は、再保険に伴う債権債務であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 預貯金	1,349	1,349	-
② 有価証券 その他有価証券	52	52	-
③ 再保険貸	450	450	-
④ 未収金	1,003	1,003	-
資産計	2,855	2,855	-
① 再保険借	820	820	-
② リース債務	534	538	△ 4
負債計	1,354	1,359	△ 4

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 預貯金、③再保険貸、④未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

② 有価証券・・・時価については、期末日の市場価格等によっております。

負債

① 再保険借・・・短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

② リース債務・・・時価については、リース料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

10.

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	992 百万円
同上に係る出再支払備金	694 百万円
差引（イ）	297 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	4 百万円
計（イ+ロ）	302 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	2,853 百万円
同上に係る出再責任準備金	1,997 百万円
差引（イ）	855 百万円
その他の責任準備金（ロ）	79 百万円
計（イ+ロ）	935 百万円

11. 1株当たり純資産額は35,092円38銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は4,883百万円、普通株式の期末株式数は139千株であります。

12. 保険業法第113条繰延資産の償却は定款の規定に基づき行っております。

13. 平成22年5月10日開催の取締役会において、保有契約件数の増加に応じた財務基盤の強化のため平成22年5月26日を払込期日として第三者割当増資により普通株式142,483株（発行総額5,000百万円、うち資本金組入額2,500百万円）を発行することを決議いたしました。

14. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成21年度

〔平成21年4月1日から
平成22年3月31日まで〕

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	1,431
保 険 引 受 収 益	1,428
正味収入保険料	1,428
積立保険料等運用益	0
資 産 運 用 収 益	1
利息及び配当金収入	1
積立保険料等運用益振替	△ 0
そ の 他 経 常 収 益	1
経 常 費 用	1,900
保 険 引 受 費 用	1,112
正味支払保険金	520
損 害 調 査 費	385
諸手数料及び集金費	△ 676
支払備金繰入額	252
責任準備金繰入額	630
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	2,603
そ の 他 経 常 費 用	469
支 払 利 息	7
保険業法第113条繰延資産償却費	451
株 式 交 付 費	11
そ の 他 の 経 常 費 用	0
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 2,285
経 常 損 失	468
特 別 損 失	0
減 損 損 失	0
価格変動準備金繰入額	0
税 引 前 当 期 純 損 失	468
法 人 税 及 び 住 民 税	1
法 人 税 等 調 整 額	△ 59
法 人 税 等 合 計	△ 58
当 期 純 損 失	410

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は△3,299百万円、費用の総額は444百万円であります。

2.

(1) 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

収入保険料	4,729 百万円
支払再保険料	3,301 百万円
差引	1,428 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

支払保険金	1,719 百万円
回収再保険金	1,199 百万円
差引	520 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

支払諸手数料	161 百万円
出再保険手数料	838 百万円
差引	△ 676 百万円

(4) 支払備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前、（ロ）に掲げる保険を除く）	829 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	580 百万円
差引（イ）	248 百万円
自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額（ロ）	3 百万円
計（イ+ロ）	252 百万円

(5) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	1,929 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	1,350 百万円
差引（イ）	578 百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	52 百万円
計（イ+ロ）	630 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	1 百万円
計	1 百万円

3. 1株当たり当期純損失の額は4,004円24銭であります。算定上の基礎である当期純損失は410百万円でありその全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は102千株であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益の額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス株式会社	(被所有)直接 64.4%	役員・従業員の 出向元 事業所の貸主	広告宣伝費等	435	未払金	71
その他の 関係会社	あいおい損害保険株式会社	(被所有)直接 33.4%	従業員の 出向元 事業所の貸主 再保険取引	出再保険料	3,299	再保険借	1,099
				出再保険手数料	838	再保険借	△ 279
				出再保険金	1,199	再保険貸	450

2. 子法人等及び関連法人等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の 関係会社	あいおい損保CSデスク株式会社	なし	業務委託先	業務委託費	525	未払金	84
				ソフトウェアの購入	1,102	-	-
	SBIリース株式会社	なし	リース取引先	機械設備等のリース	670	リース資産 リース債務	561 534
				機械設備等の売却	565	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・ 不動産賃借については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定された家主に支払う賃借料及び敷金金額を基礎として、当社使用割合に応じて決定しております。
- ・ サービスの提供及び資産の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
- ・ 機械設備等の売却価格は帳簿価格によっております。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。